

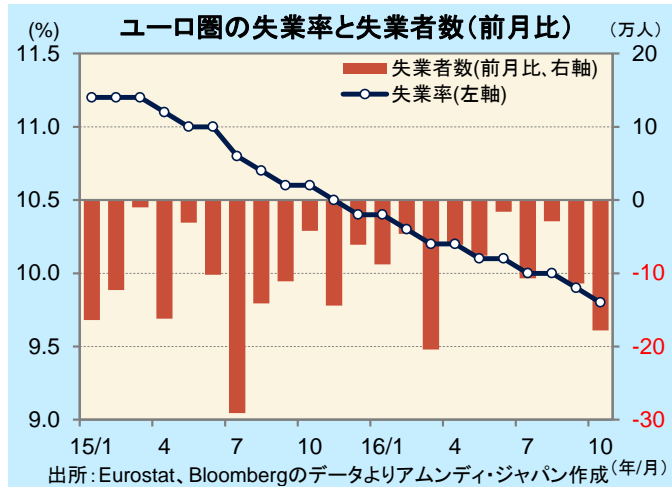
## ユーロ圏の11月物価、10月雇用情勢

- ① 10月の失業率は9.8%、約7年ぶりに10%を割り込みました。主要国の改善が大きく寄与しました。
- ② 11月のHICP総合は前年同月比+0.6%と年初来最大のプラス、コア指数に近付いています。
- ③ 雇用環境改善は遅れて物価に波及し、HICPは17年前半中にも+1%台に乗せてくると期待されます。

### 大幅な失業者数減少を伴った雇用環境改善

Eurostat(EU統計局)が12月1日に発表した10月の失業率は9.8%でした。9月も10.0%から下方修正されて9.9%と09年8月以来約7年ぶりに10%を割り込みました。

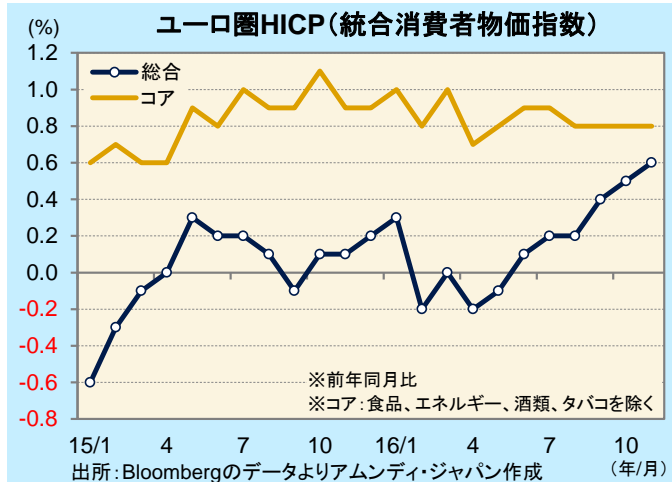
国別ではドイツが4.1%と東西統一後の最低を更新、フランスは9.7%と約4年ぶりの低水準、イタリアは11.6%と高めですが同じく約4年ぶりの低水準です。ほか、ベルギー、オランダ、アイルランド、オーストリアといった中規模国でも低下が目立ちました。主要国を中心とした失業率低下は失業者数の大幅な減少につながります。10月は前月比-17.8万人と今年2番目に大きな減少幅となりました。粘り強い金融緩和の継続の効果が、着実に雇用環境の改善という形になっていることがうかがわれます。



### 物価への波及、量的緩和の延長ならばさらに大きな効果も

11月30日に発表された11月のHICP(速報)は、総合が前年同月比+0.6%、コアは同+0.8%でした。エネルギー価格下落効果の剥落が続き、総合とコアが近付いています。

失業率とインフレ率(HICP コア前年同月比)との関係を見ると、雇用環境の動きに対して半年から1年程度遅れて物価へと波及する傾向があります。失業率10%割れに相当するインフレ率はおおむね+1.0~1.5%であり、17年の半ばには+1%台に乗せてくることが期待されます。12月8日のECB(欧州中央銀行)理事会で、量的金融緩和が延長されれば、雇用拡大を通じ、中長期的にさらにインフレ率を押し上げる方向に働くと思われれます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。